

第23期 計 算 書 類

〔 2019年 4月 1日から
2020年 3月31日まで 〕

貸 借 対 照 表
損 益 計 算 書
株 主 資 本 等 変 動 計 算 書
個 別 注 記 表

エヌ・ティ・ティ・コムウェア株式会社

貸借対照表

(2020年3月31日現在)

(単位:百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	60,058	流 動 負 債	87,563
現金及び預金	12	買掛金	8,503
売掛金	25,720	短期借入金	41,682
仕掛品	1,861	一年以内返済予定の長期借入金	7,500
未収入金	27,502	未払金	20,133
前払費用	3,678	未払費用	4,296
その他	1,282	未払法人税等	637
貸倒引当金	△0	前受金	1,693
		預り金	430
固 定 資 産	212,137	製品保証等引当金	2,165
有 形 固 定 資 産	62,730	受注損失引当金	305
システムサービス設備	17,138	資産除去債務	140
建築物	35,232	その他	75
構築物	184		
工具、器具及び備品	7,442	固 定 負 債	86,714
建設仮勘定	2,355	長期借入金	19,000
その他	377	退職給付引当金	63,926
無 形 固 定 資 産	103,672	資産除去債務	3,526
ソフトウェア	69,555	その他	261
ソフトウェア仮勘定	34,047		
その他	69	負 債 合 計	174,278
投 資 其 他 の 資 産	45,734	純 資 産 の 部	
投資有価証券	191	株 主 資 本	97,917
関係会社株式	14,929	資 本 金	20,000
敷金及び保証金	2,324	利 益 剰 余 金	77,917
前払年金費用	5,687	利益準備金	3,589
繰延税金資産	21,224	その他利益剰余金	74,328
その他	1,377	繰越利益剰余金	74,328
貸倒引当金	△0		
		純 資 産 合 計	97,917
資 産 合 計	272,196	負 債 及 び 純 資 産 合 計	272,196

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(2019年4月1日から2020年3月31日まで)

(単位:百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		175,830
売 上 原 価		128,214
売 上 総 利 益		47,616
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		37,776
営 業 利 益		9,839
営 業 外 収 益		
受 取 配 当 金	1,085	
建 物 貸 付 収 入	1,440	
そ の 他	48	2,574
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	150	
建 物 貸 付 費 用	1,602	
そ の 他	37	1,790
経 常 利 益		10,624
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	350	
減 損 損 失	983	1,334
税 引 前 当 期 純 利 益		9,289
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	3,359	
法 人 税 等 調 整 額	△687	2,672
当 期 純 利 益		6,617

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(2019年4月1日から2020年3月31日まで)

(単位:百万円)

項目	株主資本				純資産 合計
	資本金	利益剰余金		株主資本 合計	
		利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金		
当 期 首 残 高	20,000	2,997	74,225	97,222	97,222
当 期 変 動 額					
利 益 準 備 金 の 積 立	—	592	△ 592	—	—
剰 余 金 の 配 当	—	—	△ 5,922	△ 5,922	△ 5,922
当 期 純 利 益	—	—	6,617	6,617	6,617
当 期 変 動 額 合 計	—	592	103	695	695
当 期 末 残 高	20,000	3,589	74,328	97,917	97,917

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

(2019年4月1日から2020年3月31日まで)

【重要な会計方針に関する注記】

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、見込利用可能期間（7年以内）に基づく定額法によっております。また、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間（3年以内）における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異、過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間に基づく年数による定額法により、翌期から費用処理することとしております。

過去勤務費用については、発生時の従業員の平均残存勤務期間に基づく年数による定額法により、費用処理しております。

③追加費用の処理方法

厚生年金保険法等の定めにより、通信省（電気通信事業に従事）、電気通信省、電電公社及び日本電信電話株式会社に勤務し1956年7月以降に退職した者の1956年6月以前の勤務期間に係る旧国家公務員等共済組合法に基づく年金給付に要する費用に関連し、日本国政府が毎期賦課方式により決定する拠出金のうち当社に帰属する金額を、NTT企業年金基金特例経理に対し支出しております。当該費用について、給付見込額を算定し「退職給付引当金」に含めて計上しております。

数理計算上の差異については、発生時の対象者の平均残余支給期間に基づく年数による定額法により、翌期から費用処理することとしております。

(3) 製品保証等引当金

ソフトウェア製品の引渡後の無償補修費用等に充てるため、保証期間内の補修費用見込額を過去の実績等を基礎として計上しております。

なお、科目の名称については、前期まで瑕疵補修引当金としておりましたが、令和2年4月1日施行の民法改正において瑕疵との表現が無くなることから、当期より製品保証等引当金としております。

(4) 受注損失引当金

当期末における受注案件に係る将来損失に備えるため、損失が発生すると見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについて、翌期以降の損失見込額を受注損失引当金として計上しております。

4. 受注制作のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準

システム開発受託契約のうち、当期末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については工事完成基準を適用しております。工事進行基準を適用する工事の当期末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

【貸借対照表に関する注記】

1. 資産に係る減価償却累計額	
有形固定資産の減価償却累計額	104,857百万円
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	230百万円
短期金銭債務	2,598百万円
長期金銭債務	150百万円

【損益計算書に関する注記】

1. 関係会社との取引高	
営業取引による取引高	
売上高	8,306百万円
仕入高	5,064百万円
営業取引以外の取引高	7,558百万円

2. 減損損失

当期において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(1) 減損損失を認識した資産

用途	種類	場所
事業用資産	ソフトウェア、工具、器具及び備品	東京都品川区、港区、千葉県千葉市美浜区
貸付目的建物の外部賃貸部分	建物、構築物	京都府京都市南区、広島県広島市西区

(2) 減損損失の認識に至った経緯

サービス提供型商品のソフトウェア、工具、器具及び備品の一部につきまして、当初想定していた収益を見込めなくなったことから、減損損失を認識しております。

また、貸付目的の建物及び構築物の一部につきましても、将来キャッシュフローによって帳簿価額を全額回収できる可能性が低いと判断した外部賃貸部分について、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しております。

(3) 減損損失の金額

建物	629百万円
構築物	12百万円
工具、器具及び備品	0百万円
ソフトウェア	341百万円

(4) 資産のグルーピング

資産のグルーピングは、事業用資産については、主としてサービス提供の単位を最小の単位としております。

また、貸付目的建物の外部賃貸部分については、建物ごとに区分された外部賃貸部分を最小の単位としております。

(5) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は使用価値により測定し、割引率は3.37%としております。将来キャッシュフローに基づく使用価値がマイナスであるものについては、回収可能価額を零として評価しております。

【株主資本等変動計算書に関する注記】

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

株式の種類	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
発行済株式 普通株式	400,000	—	—	400,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	5,922	14,805.00	2019年 3月31日	2019年 6月24日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

2020年6月19日開催の定時株主総会において、次の議案を付議する予定であります。

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	6,617	16,543.00	2020年 3月31日	2020年 6月22日

【税効果会計に関する注記】

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
退職給付引当金	19,410百万円
減価償却費	1,442百万円
その他	3,893百万円
繰延税金資産 小計	24,746百万円
評価性引当額	△1,351百万円
繰延税金資産 合計	23,395百万円
繰延税金負債	
前払年金費用	△1,738百万円
その他	△431百万円
繰延税金負債 合計	△2,170百万円
繰延税金資産の純額	21,224百万円

(追加情報)

令和2年3月27日に「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号、以下改正法人税法)が成立し、従来の連結納税制度が見直され、グループ通算制度に移行することとされました。

令和4年度以後にグループ通算制度の適用対象となる企業は、改正法人税法の成立日以後に終了する事業年度の決算において、グループ通算制度の適用を前提として繰延税金資産の回収可能性の判断を行う必要がありますが、現時点において適用を行うことは実務的に困難と考えられるため、実務対応報告第39号に基づき、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」第44項の定めを適用せず、改正前の税法の規定に基づいて行っております。

【資産除去債務に関する注記】

1. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

オフィスの一部について、不動産賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了による原状回復義務に関し資産除去債務を計上しております。また、一部の建物に使用されている吹付け石綿を除去する義務、石綿を含有する建材を除去する義務に関しても資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

オフィスの不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務は、使用見込期間を取得から18年と見積り、割引率は0.2%~0.7%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

建物に使用されている吹付け石綿を除去する義務、石綿を含有する建材を除去する義務は、法令の施行日から使用見込期間に応じて24~27年と見積り、割引率は0.0%~2.2%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当期における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	2,993百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	68百万円
時の経過による調整額	26百万円
資産除去債務の履行による減少額	1百万円
見積りの変更による増加額	579百万円
期末残高	3,666百万円

2. 貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

建築材料に石綿を使用した建物を所有し、当該建物の解体時において、法令の定める方法により石綿を適切に除去する債務を有していますが、吹付け石綿や、工事においてその存在が確認された一部の建物における石綿を含有する建材を除いて、石綿の含有を見積もることが難しいことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

【金融商品に関する注記】

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

資金調達については、キャッシュ・マネジメント・システム(以下「CMS」という。)によりグループ内金融子会社から調達を行っております。

また、余剰資金についてはCMSにより親会社もしくはグループ内金融子会社に預けており、投機的運用はありません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

売掛金にかかる顧客の信用リスクは、与信管理取扱要領に沿ってリスク低減を図っております。

営業債務である買掛金及び未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達です。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2020年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 売掛金	25,720	25,715	△5
(2) 未収入金	27,502	27,502	—
(3) 買掛金	(8,503)	(8,503)	—
(4) 未払金	(20,133)	(20,133)	—
(5) 短期借入金	(41,682)	(41,682)	—
(6) 長期借入金	(26,500)	(26,497)	2

(*) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法

(1) 売掛金

一定の期間ごとに区分し、国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

(2) 未収入金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 買掛金、(4) 未払金及び(5) 短期借入金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

（注2）関係会社株式（貸借対照表計上額14,929百万円）は、全て非上場株式であり、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、注記しておりません。

（注3）敷金及び保証金（貸借対照表計上額2,324百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、注記しておりません。

【賃貸等不動産に関する注記】

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

東京都その他の地域において賃貸しているオフィスビルを有しております。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

（単位：百万円）

貸借対照表計上額	時価
2,885	1,754

（注1）貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

（注2）当期末の時価は、主として「固定資産税評価額」に基づいて自社で算定した金額であります。

【関連当事者との取引に関する注記】

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容(注1)	取引金額(注2)	科目	期末残高(注2)
			役員の兼務等	事業上の関係				
親会社	日本電信電話(株)	被所有直接100%	-	持株会社	ソフトウェア開発等売上	7,670	売掛金	182
					連結納税に伴う納税資金の精算	3,379	未払金	2,286

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案し、価格交渉の上で決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含んでおりませんが、期末残高には消費税等を含んでおります。

2. 子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容(注1)	取引金額(注2)	科目	期末残高(注2)
			役員の兼務等	事業上の関係				
子会社	エヌ・ティ・ティ・インターネット(株)	所有直接100%	1名	主要委託先	物件の貸付	274	未収入金	1
関連会社	NTT印刷(株)	所有直接39.3%	2名	主要委託先	物件の貸付	191	未収入金	12

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案し、価格交渉の上で決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含んでおりませんが、期末残高には消費税等を含んでおります。

3. 兄弟会社等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容(注1)	取引金額(注4)	科目	期末残高(注4)
			役員の兼務等	事業上の関係				
親会社の子会社	東日本電信電話(株)	-	-	主要取引先	ソフトウェア開発等売上	46,124	売掛金	1,380
親会社の子会社	西日本電信電話(株)	-	-	主要取引先	ソフトウェア開発等売上	38,844	売掛金	1,272
親会社の子会社	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)	-	-	主要取引先	ソフトウェア開発等売上	15,622	売掛金	4,052
親会社の子会社	エヌ・ティ・ティ・ビジネスソリューションズ(株)	-	-	主要取引先	ソフトウェア開発等売上	4,295	売掛金	10,630
親会社の子会社	NTTファイナンス(株)	-	-	借入先・主要取引先	資金の借入	-	長期借入金	26,500
					CMS取引資金の借入(注2)	21,058	短期借入金	41,682
					利息の支払(注3)	147	-	-
					資金決済取引	129,706	未収入金	26,002

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案し、価格交渉の上で決定しております。

(注2) CMSによる借入については取引金額には年間取引の当期における平均残高を記載しております。

(注3) 資金の借入については、CMSおよび長期借入にかかるものであり、借入金利は市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(注4) 取引金額には消費税等を含んでおりませんが、期末残高には消費税等を含んでおります。

【1株当たり情報に関する注記】

1株当たり純資産額	244,794円28銭
1株当たり当期純利益	16,543円21銭

本個別注記表の記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。